

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

						担当課	行政改革課
総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	効果的で効率的な行政経営システムの確立						達成率 (%)
	行政経営指針行動計画の進捗状況						
施策目標	限りある経営資源を適切に配分することにより、最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行っています。						90.9%
施策を取巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成18年6月に、行政改革推進法、公共サービス改革法、公益法人制度改革3法を制定し、簡素で効率的な政府の実現に向けて、行政改革への取り組みを進めている。 ・生活者の視点に立つ「地方政府」の確立に向け、第二期地方分権改革の検討が進められている。 ・経済環境の急激な悪化により、財源の根幹を為す税収の大幅な減少が見込まれる。 						
市民の 施策満足度	15.2%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現状 課題 抽出
市民の 施策重要度	51.5%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	本市では、これまでの行財政改革の取組等により、現時点では、中核市上位の健全な財政体質を維持しているものの、市民ニーズを的確に捉えた各種事業に、引き続き、積極的に取り組んでいくためには、その前提として、持続可能な行財政基盤をより確かなものとするのが不可欠となる。また、本市において人口減少社会の到来が間近に迫ることも踏まえ、短期的・中期的な目標のもと、将来を見据えた抜本的な行政改革の取組を進め、その成果も活かしながら、市民サービスの最大化を実現する。	政策評価 会議意見	本市では、平成7年度から始まる第1次行政改革から、現在の第3次行政改革に至るまで、不断に行政改革の取組を進め、一定の成果を上げてきた。しかしながら、人口減少社会の到来や高齢化の進展に伴う行政需要の増大、また不透明感を増す経済状況など、本市は厳しい社会経済環境におかれていることから、その状況を確認した上で、さらに効果的・効率的な行政運営の仕組みを確固たるものとするのが求められている。このようなことを踏まえ、短期的・中期的な目標のもと、新たな視点を加えた、さらなる行政改革の取組を進め、その成果も活かしながら、市民生活の安定を最優先に考えた市政を実現すること。
------------	---	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	行政改革の推進 担当課 行政改革課	市民, 庁内各課	S60	行政経営指針行動計画の取組数	110	110	481	1,130	A	見直し	これまでの改革の成果を踏まえながら、新たな視点を加えた改革を進めるための行政改革大綱を策定し、社会経済環境の変化に、よりの確に対応できる、磐石な行政運営の仕組みを構築するとともに、効果的・効率的な事務の執行に向けた事務事業の見直しや適正な執行をさらに推進していく。
					106	110					
2	行政評価システムの推進 担当課 政策審議室	市民, 庁内各課	H13	事務事業評価実施件数	1,000	1,100	12	12	A	見直し	政策評価の導入や管理部門における評価組織の設置、評価スケジュールの見直しを通して、施策目標・政策目標の達成を重視するシステムへの転換を進めるとともに、評価結果を、施策・事業の優先化・重点化や、事業のスクラップアンドビルドへと十分に活用することが求められる。
					1,000	1,100					
3	宇都宮ブランド戦略の推進 担当課 政策審議室	市内外の住民・企業等	H20	市内外での戦略的なイベント件数	-	1	-	25,691	A	拡大	市内外に、本市の取組に気づいてもらう仕掛けを展開しながら、市民と一緒に「ブランド・メッセージ」を創出する取組を積極的に検討、展開していく。
					-	1					
4	市政研究センターの運営 担当課 政策審議室	政策研究・立案を行う職員等	H16	政策形成支援件数	11	12	13,621	12,789	A	継続	政策形成機能の向上のため、更なる研究ノウハウの蓄積を図るとともに、より効果的な調査研究・政策形成支援ができるよう、研究手法や研究体制の検討を行っていく。
					13	12					
5	統計調査解析事務 担当課 政策審議室	市民, 庁内各課	H16	統計データバンクに掲載した報告書数	2	2	1,270	654	A	継続	各種実務研修への参加や先進都市の事例研究等から基本的な分析手法を習熟する。また、政策分析の手法の紹介や普及に取り組み、庁内の利用促進を図る。
					2	2					
6	統計調査員確保対策事業 担当課 政策審議室	市民, 登録統計調査員	H12	登録統計調査員数	425	425	417	347	A	継続	市のホームページ、広報紙等の掲載や各種統計調査等に関する広報を通じて、積極的に広報活動を展開することで統計調査員の社会的認知度の向上に努める。
					403	376					
7	総合評価審査委員会事務 担当課 契約課	市発注建設工事の入札者	H19	総合評価落札方式による入札実施件数	20	35	-	128	B	継続	公共工事発注における落札者の決定において、従来の価格のみによる競争に加えて技術提案の優劣を総合的に評価し、最も評価の高い者を落札者とする、総合評価落札方式を導入することにより、公共工事の品質確保を図る。
					17	25					
8	宇都宮地区広域行政推進協議会の運営 担当課 政策審議室	広域圏1市2町の住民	S47	意見交換・情報交換及び調査研究事業数	6	6	3,645	3,636	B	見直し	宇都宮地区広域行政推進協議会については、国の広域行政圏施策の要綱廃止などを受け、構成市町における今後の広域連携のあり方の検討結果を踏まえ、組織及び事業の見直しを図る。
					5	6					
9	宇都宮市統計普及推進協議会補助金 担当課 政策審議室	宇都宮市統計普及推進協議会会員	S47	協議会員数	180	180	300	300	B	継続	効率的、効果的な調査ができるよう調査員の資質向上を図るため、協議会員の情報の共有化を図っていくことは最善で有効な手段であり、会の活性化のために財政支援を継続する。
					126	127					

様式 2

10	栃木県央都市圏首長懇談会の運営		栃木県央都市圏 6 市 6 町の住民	H 4	首長懇談会・意見交換・情報交換会の開催数	4	3	298	B	継続	効率的・効果的な行政経営を推進し、県央都市圏として本市のみならず、周辺市町が一体として自立的・持続的に発展できるよう、構成団体との連携強化を図るとともに組織の活性化を図る。	
	担当課	政策審議室				3	3					
11	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費		構成市 2 4 市の住民	S 4 6	研修会の開催回数	2	2	86	86	B	継続	持続的発展が可能な都市の自治基盤確立のため、国からの最新の情報を収集できる機会を最大限活かし、本市の今後の行政経営基盤の強化を図る。
	担当課	地域政策室				3	2					
12	首都圏県都首長懇話会の運営		構成市 7 市の住民	S 5 7	行政事務研究会、懇話会の開催件数	2	2	110	102	C	継続	行政経営において限りある経営資源を有効に活用し、共通課題の調査研究を実施するとともに首都圏県都と連携強化を図る。
	担当課	政策審議室				2	2					
13	JR日光線沿線地域振興推進事業		構成市 3 市の住民	H 1 1	事務担当者会議件数	3	3	0	150	C	継続	沿線地域の活性化を推進するため、県や関係市、鉄道事業者と連携しながら、引き続き、情報交換を中心とする取組を進める。
	担当課	地域政策室				3	3					
施 策 事 業 費 合 計								19,942	45,323			